

目次 ■米国主導の「平和的デモ」の禁止は「自由や人権の侵害である」～蘇るチリ・クーデタの記憶～…2 ■キューバに支援金60万円を贈る…4  
■対キューバ経済封鎖解除を求め、キューバの主権を擁護する声明に署名を…5 ■キューバが「民主主義サミット」で声明/モンソン一等書記官が離任…6 ■キューバの呪い⑩「後ろ盾のソ連亡き後、キューバに残された道は…」白根 全…7 ■円卓会議会員からの手紙「キューバ社会主義の素晴らしさ」…8 ■「革命50年・ゲバラ生誕80年記念友好フォーラム」の講演会DVDをお譲りします…8

## デモの意図はキューバ政府を倒壊、国の社会制度を転換することにある

# キューバで2回にわたる「反政府デモ」

2021年は、キューバにおける2件の「デモ」が世界の注目を集めました。一つ7月11日の「反政府デモ」、もう一つは11月15日の「平和的デモ」です。

まず7月の「反政府デモ」について、7月13日付の朝日新聞DIGITALは、次のようなサンパウロ発の特派員電を載せていました。

「カリブ海の社会主義国キューバで11日、大規模な反政府デモがあった。一党支配する共産党が言論や集会の自由を制限しており、反政府デモは極めて異例。参加者は数千人とみられ、食糧不足や新型コロナウイルス対策への不満などが背景にある。キューバ政府は米国がデモを扇動、支援していると主張している。

現地からの情報によると、首都ハバナや複数の都市で、政府の許可を得ていないデモが起きた。ハバナでは海岸沿いの大通りなどを行進し、『自由を』『祖国と命を』『もうたくさんだ』などと叫んだ。一部で国営スーパーが略奪され、警察車両の破壊や警官隊への投石などがあったと報じられている」

これに対し、駐日キューバ大使館が同月13日、「キューバは人道的介入の呼びかけを拒否する」と題する声明を発表しました。そこでは、こう述べられていました。

「キューバで7月11日、治安の混乱と事件が一部の都市で発生したが、これは米国政府が描いた計画の結果である。わが国は現在、16カ月に及ぶ新型コロナウイルス・パンデミックの影響に加え、国民生活に苦難と欠乏を強いている米国の経済封鎖の強化が原因で、困難な状況に直面している。

そんなわが国に対し、米国は機会を見計り、この計画を使って最大限の圧力を行使しようとしたのだ」「事件は数か月前から準備されたSNSの策動と直接関連しており、それには米務省とUSAID（米国国際開発庁）などの機関からテクノロジー・プラットフォームと多額の資金が提供されている」

\*\*\*\*\*

もう一つのデモ「平和的デモ」は11月15日に予定されていましたが、不発に終わりました。それについて、同月17日付の毎日新聞朝刊は、「反政府派デモ 政府抑え込み」という見出しのベタ記事を掲載しました。サンパウロ発の特派員電で、そこには、こう書かれていました。

「カリブ海の社会主義国キューバで15日、反体制派がデモを計画したが、政府は首都ハバナに警官を配備するなどして、この動きを抑え込んだ。政府は事前にデモを禁止する措置を取っており、反体制派はそれを押し切る形でソーシャルメディアを通じて国内10カ所でデモを呼びかけていた。ロイター通信などが報じた。ハバナでは人が集まりそうな場所に警官などが配置され、主催団体のリーダーで脚本家の男性は当局者らに自宅周辺を囲まれ外出すらできなかった」

日本では、これに先立ち、ミゲル・A・ラミレス駐日キューバ大使が11月10日、「キューバ、11月15日：平和的デモか、体制転覆の挑発か」と題するオンライン講演会を行い、その中で、次のように述べていました。

「キューバ政府は、一連のデモ計画は国内の政治活動家を通じて外部から指揮された攪乱計画であるとみている。その意図は社会的騒擾を引き起こし、キューバ政府を倒壊し、国の社会制度を転換し、憲法秩序を転覆することにある」「キューバの体制転換を図ることは、1959年の革命勝利後からのアメリカ政府の明白な目標である」

# 米国主導の「平和的デモ」の禁止は「自由や人権の侵害である」

～蘇るチリ・クーデタの記憶～

後藤政子 神奈川大学名誉教授



## 「ツイッター・デモ」から「平和的デモへ」

日本の新聞やテレビでも報道されたように、去る7月11日にはキューバで「革命後初の反政府デモ」が起きている。数週間前から#SOSCuba というツイッターが急拡散しており、11日に「動員」というメッセージが届き始まったものである。このツイッターはフロリダ州政府の手で企図されたものであり、いわば「米国製デモ」であった。

その後、9月末に国内の反体制派が11月15日に（当初、20日の予定であったが、この日は国の行事が行われるため前倒しされた）「平和的デモ」をハバナ市など全国9カ所で実施するとして、各自治体に許可を申請した。申請者はフェイスブック「アルチピエラゴ（列島）・グループ」（2021年8月結成）の管理者ジュニオル・ガルシア・アギレラらである。「平和的デモ」であり、人間の多様性の容認という憲法の精神にも則っているというのである。キューバでは2019年に新憲法が制定されているが、すべての人々の人権の尊重や自由や権利の平等が掲げられ、デモの権利も保証されている（第56条）。

これに対し、キューバ政府は10月12日、体制転換のために政治的社会的攪乱を引き起こすことを目的とした米国主導のデモであるとして、「個人の権利は他者の権利、集団的安全保障、国民の福祉、公共秩序、憲法その他の法律によってのみ制限される」という憲法の規定（第45条）を援用し、申請を却下した。

デモ禁止の報が伝えられるや、マイアミでは反キューバ団体が、デモが阻止された場合には爆撃や軍事侵攻を実施するよう主張し、プライス国務省報道官も基本的な人権と自由の侵害であり、独裁であると非難した。ロイターなどの国際メディアも「平和的デモを禁止した独裁国キューバ」を非難するニュースを世界に配信し、AFPは7月の「反政府デモ」の際に首を抑えられ、パトカーに乗せられようとしている人物の写真を大きく掲載した。人権団体のヒューマン・ライツ・ウォッチも自由と人権の蹂躪に抗議した。

米国主導の「平和的デモ」の禁止は自由や人権の侵害であり、独裁であるのか。仮にこれがキューバではなく日本であったならば、どのような議論が行われるのであろう。

## 変わらない「裏庭」意識 — 「米国の限界」

米国のキューバ政策について考える場合に念頭におきたいのは、一つは、米国は「裏庭」であるラテンアメリカにおいて自国と異なる体制の存在を決して認めることができないということである。いわんやキューバは、革命前までは米国の「事実上の植民地」であり、米国では教科書に米国本土と同じ色に塗られた地図が載っていた国である。

これは「米国という国の限界」である。

バイデン大統領は就任直後の2月には「キューバは最優

先課題ではない」と語っていた。それはアフガン問題などで多忙なためでも、「トランプ氏の影に怯えていた」ためでもなかった。「米国の限界」を超えることができないのである。

キューバとの関係改善を実現したオバマ大統領も「制裁は効果がなく、内部から政権の解体を進めるためである」としていた。実際、国交再開後も厳しい経済封鎖が続いていた。さらに過去に遡るならば、ケネディ大統領はミサイル危機のあと、カストロはいわゆる共産主義者ではないことに気づき、関係改善のためにハバナに密使を送った。カストロとの密談中にダラスでの暗殺の報が届き、「これで終わってしまったね」というカストロの嘆息とともに交渉は途絶えた。その後、厳しい封鎖や干渉が続き、カストロ暗殺未遂事件も総計638回に上っている。

第2に米国の対キューバ政策は（また対ラテンアメリカ政策も）、「人々の自由や人権や民主主義人間の意識に訴える」政策に重点が移っていることである。

現在、キューバに適用されている制裁法は「ヘルムズ・バートン法」（正式名は「1996年キューバの民主主義と連帯法」）だが、そこには経済制裁政策について具体的に記されているだけでなく、メディアや「民主・人権グループ、国際オブザーバー」をはじめ、広範な分野の「個人やグループ」に働きかけることが規定されている。その中には米州機構をはじめとする国際機関や人権団体やNGO、さらには研究機関も含まれる。

それは対キューバ対策資金の流れからも見えてくる。制裁法が成立した1996年から2021年までに執行された「キューバ民主主義計画予算」は総計40億4,000万ドル。その多くは国務省やUSAID（米国国際開発庁）から民間の非営利団体であるNED（全米民主主義基金）へ渡り、そこからCADAL（ラテンアメリカの開放と発展のためのセンター）等、各種の機関を通じて配分される。NEDはホームページによれば「世界の成長と民主制度の発展の強化」を目的とし、毎年、100か国以上の非政府グループに2000件を超える援助を提供している。CADALはアルゼンチンに本拠地を置くシンクタンクで、目的は「人権と国際民主連帯の促進」にあり、最近では「キューバの民主化推進」に重点が置かれている。CADALの資金援助によってプロジェクトを実施している大学や研究機関は日本も含め、少なくない。

人権団体が自由や人権弾圧を非難すればその効果は大きい。ヒューマン・ライツ・ウォッチは7月の「反政府デモ」について報告書を出しているが、「軍と警察が出動し、1000人以上が逮捕され、未だにその半数が獄中や自宅軟禁状態にある」としている。ところが、メキシコの独立系ジャーナリズムのホルナダ紙は、デモ当日の現場の状況について、

「全体として大きな騒擾はなく、逮捕者も放火したり、警察官を襲った人物などに限られた。もっとも激しかったハバナ市では、デモ隊の一部が投石し、パトカー3台を転覆させ、商店を略奪した。マチュエテを振りかざすデモ隊員が4人の警察官に取り押さえられ逮捕されたが、群衆がこの人物を攻撃したり、デモ隊と衝突することもなく、言い争い程度であった」と伝えている。一方、キューバの最高裁判事は8月4日、「デモが行われた各地方で裁判が行われ、この日までに逮捕者62人のうち45人が教唆扇動、公務執行妨害、破壊行為などの罪で1年の禁固刑ないしは罰金刑が言い渡された。45人が上告の手続きをとり、このうち40人に弁護士がつけられた」と発表している。

いずれが事実であるのか。AFPの写真はどの部分を切り取ったものか。

## 陸軍省訓練用回状 Circular 1801

### 「軍事介入への期待感を醸成する」

ジュニオル・ガルシアは激しい反政府言動で知られ、本人自身も在ハバナ米国大使館の代理大使と接触していることを認めているが（10月2日の Telesur との会見）、キューバでとくに懸念されているのは、2018年にはアルゼンチンのトルクワト・ディ・テラ大学、翌2019年にはマドリードで実施された米国のセント・ルイス大学のワークショップに参加していることである。前者は「キューバにおける変革と軍の新たな役割」、後者は「移行期における軍の役割」というテーマであり、いかにして軍を巻き込み体制転換につなげるかというものであった。

ここに「非通常戦」というタイトルの訓練用回覧状（TC-1801）がある。2010年11月30日に米国陸軍省参謀本部から特殊部隊に向けて出されたものである。

「非通常戦」とは何か。回覧状では冒頭で、「政府の転覆のために抵抗運動や反乱活動を発展させるための活動の全体」と規定され、そのための手段として「資金や技術や訓練を供与して傭兵を形成し、反政府ゲリラ活動や反乱を支援すること」、また、「米国のあらゆる政府機関との協力し、メディアや人権団体を活用するなど多面的措置をとること」が挙げられ、それによって「情勢を不安定化させ、あるいは市民戦争状態を創り出して、国民のモラル・ハザードを引き起こし、あるいは事態打開のために米軍の介入を求める雰囲気醸成する」とされている。

ここで思い出されるのは、世界で初めて選挙を通じて成立したアジェンデ社会主義政権が倒された1973年のチリ・クーデタである。大統領選直後には軍部右派がクーデタを試みたが、失敗した。しかし、その後、米国の制裁や反政府勢力の経済サボタージュにより経済情勢が悪化し、キリスト教民主党が政府から離反して与党の人民連合が議会内少数派へ転落すると「少数与党の独裁」を非難する声があがり、反政府運動が高まるなか、ピノチェト将軍が陸軍総司令官に就任し、クーデタが実現した。

ごく最近の例では、2019年にボリビアのモラレス政権がクーデタにより崩壊している。モラレスは初の先住民大統領であり、先住民共同体を基礎とした社会の建設を目指していた。チリもボリビアも回覧状に示された手法通りに事

態が進んだものであり、ここから「平和的デモ」とは何かが見えてくる。

## 広がる危機感 — キューバ固有の国民性の綻び

キューバは革命後間もない1961年の米国の傭兵軍の侵攻や1990年代のソ連解体による未曾有の経済危機など、これまでもしばしば国家の存亡にかかわるほどの厳しい危機に見舞われてきたが、いずれも乗り切ってきた。フィデル・カストロの卓越した指導能力もさることながら、何よりも国民の統一が維持されてきたためである。それを支えていたのが「キューバ固有の国民性」であった。これは「クバニダ（Cubanidad=キューバ性）」と呼ばれているが、キューバの歴史と深く関わっている。

「キューバ独立の父」ホセ・マルティが指導する第2次独立戦争が始まったのは1895年。マルティはキューバ上陸直後に戦死するが、独立軍がスペイン軍をあと一歩まで追い詰めたところで、98年2月、米国の軍艦メイン号がハバナ湾で謎の爆発事件を起こし、それを機に米軍が上陸した。その後、独立軍の頭越しに米国とスペインの間で和平条約が結ばれ、キューバは米軍の占領下におかれた。1902年に独立が認められるが、米国の介入を認めた「プラット修正条項」が憲法に挿入されるなど、米国の事実上の植民となり、砂糖の供給地や歓楽街として貧困や低開発に苦しんだ。

「真の独立を実現し、すべての人々が人間らしく生きる社会を建設する」というマルティの夢は、いわば怨念のように後の世代に受け継がれ、キューバの「国民性」となった。キューバ革命の成功もこの「国民性」に支えられたものであった。困みに、キューバが「革命を守る」あるいは「社会主義を守る」と言う時には、こうした「マルティの理念を維持する」ということを意味している。

しかし、長引く経済封鎖とコロナ禍のもとで「クバニダ」が綻びをみせている。

キューバで初のコロナの感染者が発見されたのは昨年3月だが、第一波は広範な分野の専門知識の結集、対策決定への住民参加、地域に密着した医療制度などによって抑え込むことができた。ところが12月から感染者が急増し、7月から9月にかけて一日1万人近くに達した。石油や食料や医薬品などの不足のために、隔離施設の増設が間に合わず、感染者は治療薬もないまま自宅療養を迫られた。真夏に停電も頻発した。厳しい経済状況のもとで必死に努力し感染拡大を抑えたあとでもあり、国民の挫折感は大きかった。閉塞状況が続く中でやり場のない不満が鬱積し、人々はやる気を失い、労働意欲は後退し、住民の参加制度も停滞した。米国の「人心を変える」政策が効を奏する素地はあった。

しかし、それだけではなかった。今、キューバでは抜本的な体制転換が進んでいる。革命直後から取られてきた独自の「平等主義体制」が人間の多様性と経済発展とに矛盾することが明らかになり、2011年の第6回共産党大会で新しい社会経済体制の導入が正式決定され、国有企業が独立採算制度への移行、協同組合や中小の民間企業の拡大などが進められている。今年に入ってからは福祉体制も「すべての国民に等しく社会サービスを提供する」制度から「弱者中心」の制度に転換した。それにともない賃金や年金が

大幅に引き上げられたが、資金や原料不足のために生産は上がり、インフレ状態のもとで生活苦にあえぐ人々が増えた。経済自由化が進むとともに所得格差が拡大し、黒人を中心に貧困層も増えており、差別意識や特権層へのねたみも聞こえるようになった。

これに対し、ディアス・カネル大統領は「体制転換は必要、不可欠であり、後戻りできない。国民の合意を形成しつつ制度改革を進め、弱者に十分に配慮していくことがカギになる」として、住民や農民や労働、学生や研究者らと対話を重ね、貧困層への物資の無料配布や住環境の整備などに力を注いだ。こうして「平和的デモ」が予定されていた15日にはインターネット上では反政府SNSが飛び交ったが、街は静かであった。コロナ禍のために閉鎖されていた学校も再開された。ジュニオル・ガルシアはスペインに発った。

国産ワクチンの生産が進み、国民の70%以上が接種を終了したこともあり、11月半ばにはコロナの新規感染者数は

大幅に減少し、いよいよウイズ・コロナ、ニュー・ノーマルの段階に入ることになった。外国人観光客の受け入れも始まった。観光業は経済の重要な柱であり、関連産業も含め従事者は多い。ホテルやレストランの食材や施設の備品など農業や工業生産への波及効果もある。

しかし、新しい体制のもとでは経済自由化が進む。市場原理が働けば格差拡大などの矛盾も生じる。政府は必死の努力を重ねているが、政策によってそれをどこまで抑え込むことができるか。経済が回復すれば「クバニダ」は再生するかどうか。

一方、米国では「トランプ現象」はむしろ強まっているようにも見える。バイデン政権も「米国の限界」を乗り越えられないでいる。キューバにとって厳しい状況は続く。

(11月27日付「リベラル21」から転載)

後藤政子 ごとうまさこ プロフィール

東京外国語大学スペイン語学科卒業。神奈川大学外国語学部スペイン語学科教授を経て、現在、神奈川大学名誉教授。専攻はラテンアメリカ現代史。

## キューバ国民に支援金 60 万円を贈る

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）はラテンアメリカにも波及し、キューバでも感染が拡大し、駐日キューバ大使館は、日本の友人からの医療機器・医薬品と寄付金の提供を受け入れる、と発表しました。このため、キューバ友好円卓会議は以下のような呼びかけ文をつくり、8月10日、会員やキューバに関心をもつ人たちに支援金募金を訴えました。

### 新型コロナウイルスと闘うキューバを支援しましょう

#### 支援金募金参加のお願い

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）が続いていますが、キューバでも感染が拡大しています。オプションツアーの予約専門サイトの「VELTRA」によれば、7月20日現在、感染者は30万854人、死亡者は2027人とのことです。

このため、駐日キューバ大使館は同月21日、日本の友人からの医療機器・医薬品と寄付金の提供を受け入れる、と発表しました。その訴えは「現在、医療資材の入手が困難であることに加え、感染が拡大し、難しい状況になっています」と述べ、「医療機器・医薬品が寄せられれば、東京オリンピックで来日しているキューバ選手団に託します」と言っています。

そこで、円卓会議事務局として、マスク、フェイスガード、手袋、医療用ガウンなどを贈ろうと事務局でその準備に取りかかりましたが、8月2日、大使館側から「物資はかなり集まっており、搬送が難しいため、もう必要ない」との連絡がありました。お金なら受け取るとのことです。

私たち円卓会議は、これまでキューバがハリケーンに襲われ、被害が出た折りなどに大使館を通じて見舞金を送ってきました。今回のコロナ禍にあたって、日本とキューバの市民間の友好を深めるためにキューバに支援金を送りたいと考えます。そのための募金にぜひご協力くださいますようお願いいたします。

\*\*\*\*\*

この結果、60人と3団体（キューバに自転車を送る会、キューバに鍼を送る会、わてらと釜ヶ崎）から計52万9000円が寄せられました。中には、10万円を寄せた方もいました。これに円卓会議からの7万1000円を加えた総額60万円を駐日キューバ大使館に送りました。

これに対し、大使館から「皆様に感謝状を差し上げたい」との連絡があり、10月11日、円卓会議の共同代表・岩垂弘、事務局長・杉本茂樹、会計・高齋房子の3人が大使館に出向き、感謝状と記念品（点画）を受け取りました。（写真右）

その席で、ミゲル・A・ラミレス駐日キューバ大使は「皆様のご好意に感謝する。皆さんからの支援金で、本国が求めている医療関係の物品を購入し、本国あてに送ります」と述べました。

なお、同大使の話では、キューバの新型コロナウイルス感染はその後縮小に向かっているとのことです。



# 対キューバ経済封鎖解除を求め、 キューバの主権を擁護する声明に署名を

キューバの7・11「反政府デモ」を機に、学者・ジャーナリストらを中心とする「有志の会」が8月に「アメリカの対キューバ経済封鎖解除を求め、キューバの主権と自決権を擁護する」と題する声明を発表しました。

この会は大西広（経済学、慶應義塾大学教授・京都大学名誉教授）、勝俣誠（国際政治経済学・明治学院大学名誉教授）、新藤通弘（ラテンアメリカ研究者）、田中靖宏（ジャーナリスト、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会国際部長）、田端広英（フリージャーナリスト）、所康弘（国際政治経済学、明治大学教授）、西谷修（思想史、立教大学名誉教授）、山崎圭一（ラテンアメリカ研究、横浜国立大学大学院教授）、吉原功（社会学・明治学院大学名誉教授）の9氏が世話人となって結成されたもので、声明への賛同署名を呼びかけています。

10月24日現在、443人が署名しています。声明の全文は次の通り。

.....

## 声明

### アメリカの対キューバ経済封鎖解除を求め、 キューバの主権と自決権を擁護する

2021年8月

アメリカの対キューバ経済封鎖解除を求め、  
キューバの主権と自決権を擁護する有志の会

キューバ社会が1959年の革命勝利後、かつてない危機に直面しています。キューバは、この数年間経済成長が停滞していましたが、トランプ政権は、キューバ経済を疲弊させ、体制変換のために市民を立ち上がらせる目的で、1962年以来続いている経済封鎖の上に、243件の制裁措置を新たに導入しました。この結果、キューバ政府発表では、2019年4月から2020年12月まで、経済封鎖による損害は91億5,700万ドル（月平均4億3,600万ドル、GDPの約5%）に上っています。そのうえ、新型コロナウイルスのパンデミックにより、観光客・観光収入が激減、観光収入は2021年95.5%減少し、外貨収入は昨年24億ドル、前年比14.5%減少しました。本年度も外貨収入は、上半期4億8,000万ドル減収となり、外貨状況は、ひっ迫しています。経済成長は、昨年度マイナス10.8%、今年度上半期マイナス2%を記録しました。輸入は計画を40%下回り、国営商店ではモノ不足が目立っています。また修理部品の不足により、火力発電も停電が頻繁に発生しています。

キューバは、現在、経済発展を図るため、積年の課題である為替レート、通貨統一の問題に取り組んでいますが、副次的にインフレや投機が発生しており、市民の生活にとまどいが生じています。こうした内外の情勢の中で、数年前から取り組まれている経済改革の速度も緩慢にしか進んでいません。その上、デルタ株の浸透で新型コロナ汚染が人口10万人につき70人余のレベルまで拡大し、厳しい行動制限が導入され、市民のストレスは高まっています。これらの不満の高まりから、メキシコ経由のアメリカへの不法移住も最近の9カ月で2万1,000人を超え、1年前と比べ倍増しています。

こうした困難な国内情勢に乗じて、7月初め、SNSでアメリカに向かってキューバへの人道支援、人道的介入の要請が流されはじめ、7月11日、数十の都市で、数百名が参加する異例の反政府デモが同時多発的に発生しました。報道されている映像によると、デモの中核部にいた数十人は過激な政治スローガンを叫んでいましたが、ほとんどの参加者は、現状の生活の不满を訴えていました。このデモの動員は、アメリカ政府の資金援助を受けたアメリカ在住者のサイバーアカウントから発信されたものでした。デモは11日、12日と継続しましたが、政府当局や政府支持派の人々が医療、教育、文化、スポーツにおける革命の成果を守ろうとメディアや街頭で訴えたこともあって、沈静化されました。15日アメリカのバイデン大統領は、演説で世界を民主主義国家と専制主義国家に二分する独自の価値観外交に基づき、キューバは「失敗国家であり、自国民を抑圧している」と非難しました。さらに、アメリカ政府は、22日には、11日、12日のデモ参加者を不当に拘束するなどの人権侵害があったとして、キューバ政府の国防相と内務省の特殊部隊を、また30日には、キューバ国家警察の長官と副長官、および組織としての国家警察を制裁対象に指定しました。さらに8月11日にはアメリカ政府は、SNSによるキューバ国内の反政府活動を支援するため、アメリカの企業・個人がキューバ国民にインターネットサービスを提供することを許可しました。

キューバ政府への抗議行動は、日本にも及び7月16日在日キューバ人十数名が東京のキューバ大使館前で無許可の抗議活動を行い、25日には渋谷のハチ公前広場でキューバ人以外の外国人も交えた同グループ十数名が抗議活動を行いました。デモ首謀者のSNSから、これらの行動もアメリカから支援を受けたグループが行ったものであることは明白でした。

1962年から58年間継続されているアメリカの対キューバ経済・通商・金融封鎖、それに加えた最近の制裁は、国連の安保理事会の決議もない、国連憲章にも国際法にも違反するアメリカの一方的な干渉政策です。本年6月の第75回国連総会は、加盟国193カ国のうち、184カ国が賛成、2カ国（米国、イスラエル）が反対、3カ国（コロンビア、ウクライナ、ブラジル）が棄権、4カ国（中央アフリカ、ミャンマー、ソマリア、モルドバ）が欠席という圧倒的多数で、解除決議を採択しました。解除決議は、1992年から28年間連続して採択されています。アメリカ政府は、経済封鎖・制裁を国際法と世界の世論に従い即刻廃棄しなければなりません。

バイデン政権は、トランプ政権の経済制裁政策を緩和するどころか、継続し、強化しています。同政権は、キューバには普遍的な人権が欠けていると決めつけ、未曾有の経済困難にあえぐキューバ経済を窒息させ、キューバ国民が社会主義をめざす政権を倒壊させるために蜂起する絶好の機会とみて外部からの干渉を強めています。7月11日の事件は、キューバ国民の間に、また一部の文化人、知識人の間に事件の原因と性格をめぐって、意見の亀裂をもたらし

ましたが、それは、キューバ人同士が話し合いで民主的に解決する問題です。キューバが、どのような問題を抱えていても、それは基本的にキューバの内政問題であり、それを国際的審判官のように人権問題が欠けていると断罪し、制裁を追加し、主権を侵害して内政干渉を正当化することは許されないと私たちは考えます。

私たちは、ここに、改めて、アメリカの対キューバ経済封鎖・制裁の即時の解除を求め、アメリカのキューバ干渉政策に反対し、キューバの主権と自決権を擁護する決意を表明するものです。

アメリカの対キューバ経済封鎖解除を求め、  
キューバの主権と自決権を擁護する有志の会世話人

なお、有志の会は、この声明への賛同署名を求めています。署名を希望する方は「アメリカの対キューバ経済封鎖解除を求め、キューバの主権と自決権を擁護する有志の会」のHPの「署名フォーム」からお願いします。

<https://unblockedcuba-japan-action.jimdofree.com/>

## キューバが「民主主義サミット」で声明

バイデン米大統領は12月9日から2日間、オンラインで「民主主義サミット」を開催し、110の国と地域の首脳が招かれたが、これについてキューバ外務省は同月13日、「標榜する“民主主義”と同様、非現実的なサミット」と題する声明を発表した。

声明は、その中で「招待客の事前録音スピーチと完全操作された議題で構成され、国際社会にとっていかなるメリットもなく、世界が共有する喫緊の課題を解決するための提案もない、扇動的な働きかけだった。政治的な策略としてのサミットは、地球上の最強国のさらなる孤立と影響力の喪失を示すのに役立つだけだった」「キューバを含む80か国超が招待されなかったが、驚くべきことではない。なぜなら、わが国は約63年間にわたって米国による支配の野望を徹底的に拒絶し、不可侵の民族自決権を断固として擁護してきた国だからだ」と述べている。

## モンソン一等書記官が離任

駐日キューバ大使館のクラウディオ・モンソン一等書記官の離任送別会が12月16日、東京都港区東麻布のキューバ大使館で開かれた。モンソン氏と親交のあった人など約40人が招かれ、モンソン氏は5年間の日本滞在を振り返って「日本の文化から多くのことを学んだ。この経験を今後、キューバと日本の友好促進のために活かしたい」とあいさつした。



ミゲル・A・ラミレス駐日キューバ大使のあいさつ



モンソン氏とキューバ友好円卓会議のメンバー

## 自根 金の キューバの呪い ⑩



## 後ろ盾のソ連亡き後、 キューバに残された道は…



### 「赤い貴族」の存在をギリギリ許さなかった フィデルの強靱な感性が息衝いていた

マレコンはハバナの表の顔とでもいうべき特別な存在だ。どこの海沿いの街にもある「海岸通り」と呼べばそれまでだが、ハバナのそれは少し趣が違う。植民地時代から革命後まで、あらゆる歴史の一齣を刻んできた物語の廻り舞台。カブレラ・インファンテの大作『亡き王子のためのハバーナ』からレイナルド・アレナスの『ハバナへの旅』まで、立場は変わろうとも描かれる様は官能的としか言いようがない。陸と海が、街並みと潮流とが恋しているからだ。

黄昏どきになると、人々は三々五々ふわりと揺れながらマレコンの堤防にたどり着く。家族連れも恋人たちも独りでも、じっと佇んで夕日が傾くのを待つ。日没の瞬間は、約束したかのように黙ったまま立ち尽くす。沖合を流れるメキシコ湾流の先にはマイアミの海岸があって、同じように水平線の彼方の島を思う人々がいる。皆が海を眺めている間、よそのものは逆方向の落剥した街並みに差し込む斜めの光の行方をうっとりとする。

メキシコ湾流と並行して、路面は黒くうねり流れていた。熱気にゆらぎながら、流れはマレコンを途切れることなく続いている。以前にはあまり見かけることのなかった、自転車の大群だった。1年ぶりのハバナで急に自転車がなくなったのは、ひとことで言えばソ連が消滅したから。中国上海製造の「鳳凰号」という、黒く重く頑丈で武骨な人民自転車が大量に導入された。後に国内各所で製造工場が開設され、フェニックスというブランド名で定着した。

フィデルはテレビ演説で「運動不足が解消され、燃料もいらず、排気ガスも出ない！ いいことづくめだっ！」と吠えた。やけ気味の苦し紛れではあっても、とりあえずは正論か？ ハバナ・ビエハの暗い街路では、1日1個80グラム

にまで減らされた配給のパンや水のバケツに加え、自転車をバルコニーから上階に引きずり上げる光景がごく普通に見られるようになった。

1日10時間を超える停電。半日は断水。どの職場も半ドン。トレーラーを改造した250人乗りのカメージョ（ラクダ）は、どこのバス停でも1時間以上待たされる。郊外に出れば乗り合い荷馬車も当たり前。その内、アパートのベランダでブタやニワトリを飼うのも日常の一部になってきた。駐車場や屋内の中庭など、スペースのあるところにはどこでもプランターが設置され、野菜作りが推奨される。農薬も化学肥料も輸入がストップし、堆肥や天敵を利用した有機農法が広められた。

ともあれ、諸悪の根源はすべて米国による経済封鎖のせいにしておけばとりあえず政権は安泰、というお馴染みの逃げ道がある。加えて、どの社会主義国家にも憑き物のように存在した所謂「赤い貴族」ノーメンクラトゥーラの存在をギリギリ許さなかったフィデルの強靱な感性が、ここにも息衝いていた。たまに自転車で外務省に通勤する若き外務大臣の姿なんぞをテレビで放映すれば、説得力は増すばかりだ。

さらなる切り札の一つに、朝の連続テレビドラマ「おしん」も採用された。毎回のように視聴率90パーセント超えをマークし、放送時には街路から人影が消える。先進国ハポンも苦しい時期あんなに頑張った結果、豊かに繁栄する今日があるのだ、とばかり、臥薪嘗胆富国強兵みたいな精神論を振りかざすには格好のサンプルだろう。とはいえ、これは途上国ではどこも同じで、放映時間に停電すると暴動がおこるとされたのは、キューバに限らず世界共通だった。それまで、日本人としての知名度ナンバーワンに君臨していたイチこと勝新太郎が演じた座頭市は、トップの座を敢えなく少女おしんに奪われた。

それにしても、キューバの人々はベルリンの壁が崩れ、東欧圏が次々に民主化し、大帝国ソビエト連邦が崩壊という一連の想定外、未曾有の出来事をどのような思いで見つめたのだろう。一発逆転を狙ったのか発狂したのか、ペレストロイカを加速させた結果、大帝国は脆くも崩れ去った。至近距離で見ていた中国は、解放改革を旗印に経済は自由化した、政治は一ミリも譲らなかった。天安門事件のすぐあと、知り合いだった中国大使館の書記官が「中国には人間だけはたくさんいるし、戦車で上を2往復すればもう残骸すら無くなる」と嘯いたのは、今でも強烈な記憶として刻まれている。

後ろ盾のソ連亡き後、キューバにもはや選択の余地は残されていなかった。社会主義中央計画経済の構造上の欠陥が諸悪の根源。アンゴラ派兵など国力以上の負担が、この国の未来を閉ざしてしまったのだ。企画ミス続きのキューバは観光客に扉を大きく広げ、外貨獲得に励むしか国民を食わせる術を持たなかった。

ちょうどそのタイミングで、以前から付き合いのあったラテンアメリカ専門の旅行代理店オーナー氏から、ハバナに支店を出すので手伝ってほしいか、との依頼が舞い込んできた。フリーの身でこの国に長居するのに、ビザやら就労許可など手続きが煩雑なこともあって、これはちょうど渡りに船という申し出だった。(続く)

円卓会議会員からの手紙

キューバ社会主義の素晴らしさ

前略

今は雨が止んでいるものの、昨日は山奥の集落に避難所が開設されるなど、大雨の影響が心配されています。皆様はいかがお過ごしでしょうか。

御便りを拝受いたしました。後藤政子先生のレポートは簡潔にして的を射たものでとても参考になりました。御便りをいただいて三つのことを考えつきましたので、実行するよう努めます。

まず初めに先生のレポートをコピーして十名ほどの知人にお送りします。次にレポートをまとめて、郵政シルバーユニオンの機関誌に投稿します。最後のキューバ支援募金については不定期の短時間アルバイトと年金では少額となりますが、幸いに昨年からの小銭貯金が貯まったので、一口よりは多く差し上げることが出来ます。

後藤先生のレポートを読んで思ったのは、キューバの社会主義の素晴らしさで、唯一の存在である共産党が絶対で、人々はそれに従うといった、既存社会主義のイメージとは全く別のものですし、資本主義の指導者だってそんなことはできないでしょう。貧者の一灯、兆分の一灯にしかすぎませんが、キューバの人々の助けになると思うと、嬉しくてたまりません。

乱筆乱文誤字脱字をお許しください。

2021年8月16日  
新潟県中魚沼郡津南町在住の会員

しらね ぜん

日本で唯一、世界中でも2人しかいないカーニバル評論家、ラテン系写真家。東京出身。青山学院大学卒。仕事（撮影取材調査渉外観察記録編集企画制作など）その他（探検冒険踏破潜入縦断横断登攀釣魚沈没など）さまざまな理由で現地に入り浸っている。

人類400万年の旅グレートジャーニーのサポート、コーディネーターも担当。これまでに訪れた国は、6大陸、150カ国超。ラテンアメリカとカリブ海域の主なカーニバルはすべて制覇。定点観測と路上観察を続けているキューバは、1989年以来、30回目の訪問をマークした。



YouTube 番組 「グレートジャーニーをもう一度」公開中

2006年11月25日、キューバ人の医師アルレニス・パロツン・パロンさんを招いて、明治大学で開催したキューバ友好フォーラム「医療先進国の知られざる国際人道支援活動」のパネリストとして登壇された医師で探検家の関野吉晴さんのYouTube番組「グレートジャーニーをもう一度」が公開されています。白根全さんがサポート、コーディネーターを担当したパナマ地映や紅海横断、スーダンのラクダ旅の映像は下記より。チャンネル登録とコメントもよろしくお願いたします。

#28 パナマ「ダリエン地映」

対談ゲスト：GJ チーフカメラマン 長谷川 諭

[www.youtube.com/watch?v=YeLIPRh4aUI](http://www.youtube.com/watch?v=YeLIPRh4aUI)

#57 シリアとヨルダン「人の移動、拡散」

対談ゲスト：フォトジャーナリスト 安田菜津紀

[www.youtube.com/watch?v=Gsq-waiNpMA](http://www.youtube.com/watch?v=Gsq-waiNpMA)

#58 スーダン「ヒトコブラクダでサハラ砂漠に行く」

対談ゲスト：カーニバル評論家 白根 全

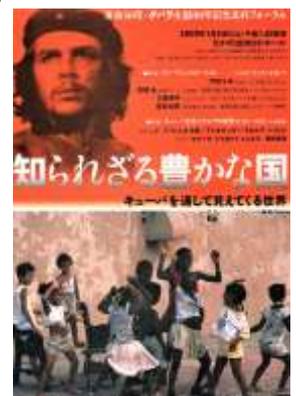
[www.youtube.com/watch?v=7ZJwllf0\\_7g](http://www.youtube.com/watch?v=7ZJwllf0_7g)

09年1月24日、「なかのZERO小ホール」(東京都中野区)で開催

「革命50年・ゲバラ生誕80年記念友好フォーラム」  
知られざる豊かな国 ～キューバを通して見えてくる世界～

DVDを84円切手10枚(送料込み)でお譲りします

キューバと関わり深い白根全(写真家・カーニバル評論家、本紙『キューバの呪い』著者)、工藤律子(ジャーナリスト)、吉田太郎(『世界がキューバ医療を手本にするわけ』著者)、戸井十月(作家・故人)の4氏がそれぞれのテーマに沿った講演のほか、4氏と入場者との質疑応答が収録されています。



ご希望の方は、封書に切手(84円×10枚)を同封の上、下記へお申し込みください。

キューバ友好円卓会議  
〒321-0151

栃木県宇都宮市西川田町1038-29

フォーラムの案内チラシ